

平成 21 年度農林水産省 O D A 予算概算決定の概要

国際協力等を通じた世界の食料問題解決への貢献

アフリカ等の開発途上国の食料問題解決に貢献するため、我が国の得意分野である稲作に係る技術開発や人材育成等の技術協力を通じた生産性向上、生産増大を支援。

政府開発援助 43(45)億円

(アフリカ諸国の食料問題の状況等)

小麦、とうもろこし、大豆、コメの国際価格は、史上最高値を更新し、一昨年秋頃と比較して2倍以上に高騰し、アフリカ諸国で、食料危機の状況にあり、各地で暴動が発生しています。このような状況に対して、北海道洞爺湖サミットで中長期的な取組として、5年から10年でアフリカ諸国の主要食料生産を倍増支援や、第4回アフリカ開発会議(TICAD)で、我が国の今後10年間でのコメの生産高の倍増に向けた支援を打ち出しました。これを踏まえ、アフリカにおけるコメ生産拡大に向けた自助努力を支援するアフリカ稲作振興のための共同体と連携し、コメの生産倍増に対する支援を実施します。

TICAD を踏まえて設置され、アフリカにおけるコメ生産拡大に向けた自助努力を支援することを目的とした支援国、国際機関、地域機関による協議グループ。

政策目標

我が国及び世界の食料安全保障の確保への貢献

< 内容 >

1. 稲作生産技術の確立(503(450)百万円)

低湿地水田稲作技術の確立

アフリカの「内陸低湿地」において、我が国の有する技術を活用しつつ、低コストかつ高収量の得られる持続可能な営農手法等を実証し、その普及・体系化を支援します。

アフリカ内陸低湿地における持続的稲作技術実証・普及事業 64(0)百万円

事業実施主体：アフリカ稲センター(WARDA)

小規模貧困農民支援

稲作等の普及を通じた貧困削減に資するため、国連世界食糧計画（WFP）を通じた自立的な水田開発、営農支援を実施します。

（ アフリカにおける稲作等普及事業 204（214）百万円
事業実施主体：国連世界食糧計画 ）

かんがい水田整備への支援

アフリカ農村地域の貧困削減に貢献するため、農業生産に不可欠な土地・水資源の劣化防止のための地域特性に応じた対策や稲作の拡大のための農地・かんがい施設の整備など条件整備について検討します。

（ アフリカ農村貧困削減対策検討調査 210（210）百万円
事業実施主体：民間団体等 ）

水稲栽培技術の開発

かんがい用水の需要逼迫への対応として、節水条件でも稲の収量を確保するため、国際稲研究所（IRRI）を通じた節水型栽培体系に適した育種素材の育成や節水条件に適した土壌・作物管理技術の開発を支援します。

（ 節水条件下における水稲栽培技術の開発 24（26）百万円
事業実施主体：国際稲研究所（IRRI） ）

2．土壌肥沃度の改善（81（0）百万円）

小農が実施可能な土壌肥沃度改善策の検討

アフリカの小農が現地で安価に入手できる資材で土壌肥沃度を改善するための方策を検討し、技術移転・普及を行い、生産性の向上を図ることを支援します。

（ アフリカの土壌肥沃度改善検討調査 26（0）百万円
事業実施主体：民間団体等 ）

施肥効率の向上

施肥効率の向上による安定した農産物生産や温室効果ガスの発生抑制対策に貢献するため、窒素肥料に由来する温室効果ガスの発生などに関する国際機関による研究を支援します。

（ 生物的硝酸化成抑制（BNI）による環境保全の推進 55（0）百万円
事業実施主体：国際半乾燥熱帯作物研究所（ICRISAT） ）

3．人材育成の推進（195（136）百万円）

我が国の農協のノウハウを移転

アフリカ諸国等に対して、我が国の農協のノウハウを移転し、農業生産性の向上、農産品の品質の向上等を図ることで、貧困・食料問題の解決に取り組みます。

アフリカ等農業・農民組織活性化支援事業 32(0)百万円
事業実施主体：民間団体等

南南協力による人材育成

アフリカにおいて、南南協力のスキームを利用した人材育成を進めるとともに、発展の遅れた地域に対して重点的に知識や技術を面的に広めることによって恒久的な食料生産体制が確立されることを目的として、政策立案能力の向上や農業技術の移転を図るためのセミナーの開催を支援します。

途上国の生産能力向上等のための南南協力促進事業 163(136)百万円
事業実施主体：国際連合食糧農業機関（FAO）
アセアン事務局